

第 55 期

事業報告書

(平成16年 8 月 1 日から)
(平成17年 7 月31日まで)



株式会社 **イチヤ**

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成17年7月31日をもちまして、第55期（平成16年8月1日から平成17年7月31日まで）を終了いたしましたので、ここにその事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加などによる企業収益の改善や民間設備投資の増加を背景に、回復の兆しが現れてきたものの、個人消費につきましては、依然厳しい雇用情勢に加え、度重なる台風の上陸や猛暑など天候不順が加わり、本格的な回復基調には至らないまま推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは本業である紳士服等衣料品事業および焼肉店の飲食事業と合わせ、小規模ながら不動産事業に取り組んでまいりました。

紳士服等衣料品事業に関しましては、成熟した市場において競合状態が続くなか、消費者の購買行動は依然として慎重さが見られるうえに、上半期前半の相次ぐ台風の上陸により実質稼働日数が減少し厳しい状況が続きました。このような状況下、当社はお客様のニーズと新鮮さを追及した商品開発に加え、販売促進を強化したことから、既存店ベースで前年比104.6%の売上高を達成したものの、前連結会計年度に閉店した1店舗分の売上高を補うまでには至りませんでした。

また、飲食事業に関しましては、外食産業全体を取り巻く客単価の下落や来店客数の減少など構造的な不況に悩まされるなか、上半期前半の台風被害による野菜等の価格上昇や長期化している米国産牛肉の輸入禁止措置により牛肉価格は高値のまま推移しており、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。こうしたなか、当社は飲食店舗全店をリニューアルするとともに、サービスを強化するため、人員の見直し、接客ならびに品質向上のための研修の実施、季節メニューの開発等により集客向上に努めてまいりましたが、リニューアルに向けた営業休止期間の売上高減少等が影響し前年比93.6%となりました。

不動産事業につきましては、首都圏の商業地における地価の下げ止まりや、本年からの住宅ローン減税の段階的な縮小を控えた駆け込み需要等により、業界を取り巻く環境は、底堅く推移しております。当社といたしましては、資金供給の問題があったことから、賃貸業務を中心に活動してまいりました。今後については、資金供給の問題が改善されてきていることから、販売用不動産の取扱を増やし、不動産事業の拡大を目指してまいります。

その他事業のうち、平成16年8月に業務提携した「株式会社アド研」とのポイント交換サービスに関する知的財産権の共有を利用した事業は、国内の特許取得が難航しており、まだしばらくは時間がかかるものと思われます。また、同じく「上海華源股份有限公司」との業務提携に伴う合弁会社設立につきましても、同社の経営陣の変更等の諸問題により計画が大幅に遅れており、同社に対し再三催促しているものの、進展しないまま推移しております。なお、当連結会計年度より小規模ながら新たに投資事業を開始しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高694百万円（前期比6.6%減）、経常損失497百万円（前連結会計年度経常損失443百万円）となりました。また、当期純損失につきましては、新規事業促進と運転資金の確保を目的に、新株予約権ならびに第三者割当増資を計画促進してきたことから、新株発行費が大幅に増加、特別損失とし

て処理することとしたこと等から、特別損失が総額431百万円となり、当期純損失925百万円（前連結会計年度当期純損失685百万円）となりました。

その他、当社株主より訴訟提起され、当社が控訴しておりました臨時株主総会決議無効訴訟につきましては、高知地方裁判所の第一審判決において当社敗訴の判決があったことから、訴訟対象であった第2回新株予約権の権利行使を保留し、後に権利保有者と協議し残数全部を消却いたしました。これにより、本訴訟の意義がなくなり株主側と協議した結果、和解することで合意いたしました。

また、当連結会計年度における資金調達状況に関しましては、消却するまでの第2回新株予約権の権利行使として837百万円、平成17年2月16日実施の第三者割当増資により360百万円、平成17年4月20日発行の第3回新株予約権の権利行使として1,400百万円の資金調達を行うことができました。これにより、当社の当連結会計年度の財務状況は大幅に改善されております。

今後の経済見通しにつきましては、景気の堅調な回復は見られるものの、雇用・所得環境の本格的な改善は期待できず、原油価格の高騰、金利の先高懸念など市場環境の不透明感ならびに度重なる自然災害や食の安全を脅かす事態も頻発し、当社を取り巻く環境は、依然厳しい状況が続くものと想定されます。

このような状況のもと、当社といたしましては、既存事業である衣料事業、飲食事業および不動産事業の立て直しが急務であります。

紳士服等衣料品事業につきましては、同業他社との競争が激化しており、店舗ごとの特徴が出しにくくなっております。このため、今後は業態を大きく変更し特徴ある店舗作りで集客に努め、差別化を図ってまいります。

飲食事業につきましては、牛肉価格の高騰により収益が圧迫されており、未だ米国産牛肉の輸入再開の目処も立たないことから、収益確保できる商品開発に一層力を入れ、収益改善を図ってまいります。また、今回のような状況では対応が難しいため、今後は焼肉以外の飲食事業も検討しながら業態開発を進めてまいります。

また、不動産事業につきましては、これまで当社の財務状況等の影響から積極的な事業活動ができておりませんが、今後は、慎重に物件調査を行い、積極的に取引を増やしてまいります。

その他、今後当社は事業持株会社体制を目指し、上記の既存事業の再編と強化を行いM&Aや業務提携等により新規事業の開発を進め、グループとして業容を拡大し、経営の効率化と財務基盤の強化を図り、安定した収益を確保できる経営体制を構築してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成17年10月

株式会社 イチヤ

代表取締役社長 吉岡 公和

業績の推移

①企業集団の営業成績および財産の状況の推移

期 別 区 分	第 52 期 平成14年 7 月期	第 53 期 平成15年 7 月期	第 54 期 平成16年 7 月期	第 55 期 平成17年 7 月期
売 上 高(千円)	3,147,346	856,560	743,235	694,356
当期純損失(千円)	2,160,131	562,766	685,110	925,101
1株当たり当期純損失	42円31銭	8円94銭	8円16銭	5円45銭
総 資 産(千円)	3,115,823	2,932,485	2,956,547	4,286,137
純 資 産(千円)	1,149,451	1,142,969	1,357,570	3,041,336

- (注) 1. 1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。
 なお、期中平均発行済株式数については、自己株式数を控除して算出しております。
2. 第53期より1株当たり当期純損失の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
3. 第52期は、社債発行費用および投資事業組合への出資に対する運用損失754,950千円の計上と同投資組合契約を解約したことによる解約損1,000,869千円を特別損失に計上したことにより、当期純損失が増加しております。
4. 第53期は、前期において1,877百万円の売上を計上し、業績に大きく貢献した絵画事業の中止が影響し売上高が大幅に減少しております。
5. 第55期は、前記に記載のとおりであります。

②当社の営業成績および財産の状況の推移

期 別 区 分	第 52 期 平成14年 7 月期	第 53 期 平成15年 7 月期	第 54 期 平成16年 7 月期	第 55 期 平成17年 7 月期
売 上 高(千円)	3,052,089	784,257	743,139	694,356
当期純損失(千円)	2,128,522	545,548	675,749	924,402
1株当たり当期純損失	41円69銭	8 円67銭	8 円05銭	5 円44銭
総 資 産(千円)	3,104,370	2,922,718	2,981,183	4,286,940
純 資 産(千円)	1,169,007	1,133,338	1,357,300	3,041,765

- (注) 1. 1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。
 なお、期中平均発行済株式数については、自己株式数を控除して算出しております。
2. 第53期より「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日法務省令第7号および平成15年9月22日法務省令第68号)による改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類を作成しておりますので、従来の「当期損失」「1株当たり当期損失」は「当期純損失」「1株当たり当期純損失」と表示しております。
3. 第53期より1株当たり当期純損失の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

連結貸借対照表

(平成17年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,805,458	流 動 負 債	1,052,540
現金及び預金	1,253,601	買 掛 金	28,497
受取手形及び売掛金	22,608	短期借入金	739,000
たな卸資産	126,499	1年内返済予定長期借入金	212,342
短期貸付金	370,000	未払法人税等	14,563
そ の 他	60,158	賞与引当金	3,900
貸倒引当金	△ 27,410	そ の 他	54,238
固 定 資 産	2,480,263	固 定 負 債	192,260
有形固定資産	1,874,685	長期借入金	151,240
建物及び構築物	383,519	そ の 他	41,020
土 地	1,472,724	負 債 合 計	1,244,800
そ の 他	18,442	少 数 株 主 持 分	—
無形固定資産	92,644	資 本 の 部	
投資その他の資産	512,932	資 本 金	5,133,047
投資有価証券	186,580	資本剰余金	1,276,620
長期貸付金	24,700	利益剰余金	△3,367,831
長期前払費用	82,201	自 己 株 式	△ 499
敷 金	231,955	資 本 合 計	3,041,336
そ の 他	12,195	負債、少数株主持分及び資本合計	4,286,137
貸倒引当金	△ 24,700		
繰 延 資 産	416		
資 産 合 計	4,286,137		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成16年8月1日から
平成17年7月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業収益		694,356
	売上高		
	営業費用		
	売上原価	376,243	
	販売費及び一般管理費	797,705	1,173,948
	営業損失		479,592
	営業外収益		
	受取利息及び受取配当金	4,214	
	賃貸料収入	1,253	
	持分法による投資利益	2,914	
損益の部	その他の営業外収益	2,871	11,253
	営業外費用		
	支払利息	27,016	
	その他の営業外費用	2,584	29,600
	経常損失		497,939
特別損益の部	特別利益		
	貸倒引当金戻入額	1,850	
	債務免除益等	3,579	
	ゴルフ会員権処分益	4,399	9,829
	特別損失		
	固定資産売却損	1,044	
	固定資産除却損	4,148	
	投資有価証券評価損	29,999	
	退店損失	4,337	
	新株発行費	388,794	
	電話加入権評価損	2,781	431,104
	税金等調整前当期純損失		919,214
	法人税、住民税及び事業税		5,887
当期純損失			925,101

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
該当事項はありません。
- (6) 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。
- (7) 消費税等の会計処理の方法
税抜方式によっております。
- (8) 会計方針の変更
従来、増資に伴う「新株発行費」は、営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度より特別損失に計上しております。
この変更は、今期大幅な増資を計画実行しており、その関連費用も増加したため、経常利益をより適正に表示する目的で行ったものであります。
この結果、従来の方によった場合に比べ経常損失は、388,794千円減少しておりますが、税金等調整前当期純損失への影響はありません。

3. 連結貸借対照表関係の注記

- | | |
|--|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 588,049千円 |
| (2) 担保に供している資産 | |
| 現金及び預金（定期性預金） | 50,000千円 |
| 建物 | 257,170千円 |
| 土地 | 1,403,619千円 |
| (3) 税効果会計関係 | |
| ①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| （繰延税金資産） | |
| 減価償却の償却超過額 | 2,101千円 |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 21,104千円 |
| 有価証券評価損否認 | 55,760千円 |
| 貸倒損失否認 | 23,490千円 |
| 繰越欠損金 | 2,408,835千円 |
| その他 | 10,302千円 |
| 繰延税金資産小計 | 2,521,595千円 |
| 評価性引当額 | △2,521,595千円 |
| 繰延税金資産合計 | — |
| ②法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | |
| 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。 | |

4. 連結損益計算書関係の注記

- | | |
|------------|-------|
| 1株当たり当期純損失 | 5円45銭 |
|------------|-------|

貸借対照表

(平成17年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,775,098	流 動 負 債	1,052,914
現金及び預金	1,223,322	買 掛 金	28,497
売 掛 金	22,608	短期借入金	739,000
商 品	114,078	1年内返済予定長期借入金	212,342
店 舗 食 材	9,706	未 払 金	28,847
貯 蔵 品	2,714	未 払 費 用	11,736
前 払 費 用	30,994	未払法人税等	14,276
短期貸付金	370,000	預 り 金	1,222
そ の 他	29,084	賞与引当金	3,900
貸倒引当金	△ 27,410	そ の 他	13,092
固 定 資 産	2,511,842	固 定 負 債	192,260
有形固定資産	1,871,821	長期借入金	151,240
建 物	358,321	預 り 敷 金	41,020
構 築 物	25,197	負 債 合 計	1,245,174
車両運搬具	647	資 本 金	5,133,047
器具及び備品	14,591	資 本 金	5,133,047
土 地	1,472,724	資 本 剰 余 金	1,276,620
建設仮勘定	338	資本準備金	1,276,620
無形固定資産	84,138	利 益 剰 余 金	△3,367,402
電話加入権	195	当期未処理損失	3,367,402
ソフトウェア	551	自 己 株 式	△ 499
特 許 権	367	資 本 合 計	3,041,765
ソフトウェア仮勘定	6,000	負債及び資本合計	4,286,940
特許権仮勘定	77,024		
投資その他の資産	555,882		
投資有価証券	183,649		
子会社株式	40,000		
出 資 金	1,642		
子会社出資金	5,881		
長期貸付金	24,700		
長期前払費用	82,201		
敷 金	231,955		
そ の 他	10,552		
貸倒引当金	△ 24,700		
資 産 合 計	4,286,940		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成16年8月1日から)
(平成17年7月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業収益		694,356
	売上高		
	営業費用		
	売上原価	376,243	
	販売費及び一般管理費	793,080	1,169,324
	営業損失		474,967
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	4,213	
	その他の営業外収益	3,262	7,476
	営業外費用		
特別損益の部	支払利息	27,588	
	その他の営業外費用	2,584	30,172
	経常損失		497,664
	特別利益		
	貸倒引当金戻入額	1,850	
	債務免除益等	3,579	
	ゴルフ会員権処分益	4,399	9,829
	特別損失		
	固定資産売却損	1,044	
	固定資産除却損	4,148	
	投資有価証券評価損	29,999	
	退店損失	4,337	
	新株発行費	388,794	
	電話加入権評価損	2,644	430,967
	税引前当期純損失		918,802
	法人税、住民税及び事業税		5,600
	当期純損失		924,402
前期繰越損失			2,442,999
当期未処理損失			3,367,402

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関係会社株式……総平均法による原価法

その他有価証券

時価のある有価証券………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のない有価証券………総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品………個別法による原価法

店 舗 食 材………最終仕入原価法による原価法

貯 蔵 品………最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産………定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 7～50年

無 形 固 定 資 産………ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

特許権については8年間の定額法を採用しております。

長 期 前 払 費 用………定額法

(4) 繰延資産の処理方法

新 株 発 行 費………支出時に全額費用として処理しております。

(5) 重要な引当金の計上方法

貸 倒 引 当 金………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(8) 会計方針の変更

従来、増資に伴う「新株発行費」は、営業外費用に計上していましたが、当事業年度より特別損失に計上しております。

この変更は、今期大幅な増資を計画実行しており、その関連費用も増加したため、経常利益をより適正に表示する目的で行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ経常損失は、388,794千円減少しておりますが、税引前当期純損失への影響はありません。

2. 貸借対照表関係

- | | |
|--|-------------|
| (1) 子法人に対する債権・債務 | |
| 短期金銭債務 | 955千円 |
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 584,638千円 |
| (3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産としてホストコンピュータ及びその周辺機器並びにPOSレジ、店舗用什器等があります。 | |
| (4) 担保に供している資産 | |
| 現金及び預金（定期性預金） | 50,000千円 |
| 建 物 | 257,170千円 |
| 土 地 | 1,403,619千円 |
| (5) 商法施行規則第92条に規定する資本欠損の額 | 3,367,901千円 |

3. 損益計算書関係

- | | |
|----------------|-------|
| (1) 子法人との取引高 | |
| 営業取引以外の取引高 | 738千円 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 5円44銭 |

損 失 処 理

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	3,367,402,099
資 本 準 備 金 取 崩 額	1,276,620,000
計	2,090,782,099
これを次のとおり処理します。	
次 期 繰 越 損 失	2,090,782,099

会 社 の 概 況

(平成17年7月31日現在)

社 名	株式会社イチヤ ICHIYA CO., LTD.
設 立	昭和27年6月24日
資 本 金	5,133,047,206円
決 算 期	7月31日
本 社	高知県高知市帯屋町一丁目10番18号
営 業 店 舗	9店舗(直営店)
従 業 員	19名(パートタイマーは含んでおりません。)

株 式 の 状 況

(平成17年7月31日現在)

①会社が発行する株式の総数 765,000,000株

(注) 平成17年10月26日開催の第55回定時株主総会において定款を変更して会社が発行する株式の総数を765,000,000株から1,400,000,000株に変更しました。

②発行済株式の総数 331,760,884株

(注) 1. 発行済株式総数は前期末に比べ新株予約権の権利行使により197,100,000株ならびに第三者割当増資により30,000,000株増加しております。
2. 決算期後、新株予約権の権利行使(110,000,000株)により、平成17年9月21日現在で発行済株式総数は441,760,884株となっております。

③株 主 数 13,154名

④大 株 主

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該大株主への出資状況	
	持 株 数	出資比率	持 株 数	出資比率
リッチベンシュラトレーディングリミテッド	45,000,000株	13.56%	一株	—%
大阪証券金融株式会社(業務口)	14,592,000	4.40	—	—
タワースカイプロフィッツリミテッド	5,000,000	1.51	—	—
立花証券株式会社	4,937,000	1.49	—	—
パークレイズバンクビーエルシー パークレイズキャピタルセキュリティーズ エスビーエル/ビービーアカウント	2,635,000	0.79	—	—
大和証券株式会社	1,911,000	0.58	—	—
ゴールドマン・サックス・アンド・ カンパニーレギュラーアカウント	1,362,000	0.41	—	—
黒 木 孝 子	1,270,000	0.38	—	—
青 木 英 俊	1,238,000	0.37	—	—
島 山 卓 也	1,200,000	0.36	—	—

(注) 上記の他、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,509,200株あります。

主 な 事 業 内 容

当社は、紳士服等衣料品事業および焼肉店の飲食事業の2業態での店舗展開と小規模ながら不動産事業を行っております。

主要な営業所（平成17年7月31日現在）

本	社：高知市帯屋町一丁目10番18号	
店	舗：紳士服イチヤ店	5 店舗
		高知県
	焼肉牛藩店	4 店舗
		高知県
		3 店舗
		埼玉県
		1 店舗

取 締 役 お よ び 監 査 役

（平成17年10月26日現在）

取 締 役 会 長	山 本 誠 三
代 表 取 締 役 社 長	吉 岡 公 和
取 締 役	曾 我 部 達 雄
取 締 役	竹 崎 隆 一
取 締 役	橋 田 宗 人
取 締 役	山 本 真 嗣
常 勤 監 査 役	中 越 正 人
監 査 役	澤 本 正 二 郎
監 査 役	清 水 正 博
監 査 役	山 中 範 博

●株 主 メ モ

決 算 期 日	毎年7月31日
定 時 株 主 総 会	毎年10月
株主確定基準日	
定時株主総会	7月31日
利 益 配 当 金	7月31日
中 間 配 当 金	1月31日

(その他必要あるときは、あらかじめ公告します。)

株式の名義書換

名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

連絡先・送付先 〒171-8508
東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-707-696(フリーダイヤル)

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店

1単元の株式の数 1,000株

公 告 掲 載 新 聞 電子公告により当社ホームページ
(<http://www.ichiya.biz>) に掲載いたします。なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。また、決算公告として貸借対照表および損益計算書を (<http://www.aspir.co.jp/kessan/9968/9968.html>) に掲載しております。

お 知 ら せ ●住所変更、配当金振込指定・変更、
単元未満株式買取請求に必要な各用
紙および株式の相続手続依頼書のご
請求は、名義書換代理人のフリーダ
イヤル0120-86-4490で24時間承っ
ておりますので、ご利用ください。